

第80回 簿記実務検定第 1 級試験問題

会 計

(制限時間 1 時間 30 分)

1 下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	不 渡 手 形
売 掛 金	売買目的有価証券	鉱 業 権	子 会 社 株 式
前 受 金	未 払 配 当 金	保 証 債 務	社 債
資 本 金	資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金
繰越利益剰余金	自 己 株 式	売 上	有 価 証 券 利 息
保証債務取崩益	社 債 償 還 益	鉱 業 権 償 却	支 払 利 息
社 債 利 息	保 証 債 務 費 用	社 債 償 還 損	

a. 売買目的で額面 ¥8,000,000 の社債を額面 ¥100 につき ¥97.20 で買い入れ、代金は買入手数料および端数利息とともに小切手 ¥7,846,000 を振り出して支払った。なお、端数利息は ¥32,000 であった。

b. かねて、商品代金の支払いとして香川商店に裏書譲渡していた南西商店振り出しの約束手形が期日に不渡りとなり、償還請求を受けた。よって、手形金額 ¥1,500,000 および期日以後の利息 ¥6,000 をともに小切手を振り出して支払い、同時に南西商店に支払請求をおこなった。なお、この手形を裏書きしたさいに手形額面金額の2%の保証債務を計上している。

c. 徳島鉱業株式会社は ¥120,000,000 で鉱業権を取得した鉱区から、当期に16,000トンの採掘量があったので、生産高比例法を用いて鉱業権を償却した。ただし、この鉱区の推定埋蔵量は320,000トンであり、鉱業権の残存価額は零(0)である。

d. 愛媛物産株式会社(決算年/回)は、次の条件で発行した社債のうち、額面 ¥40,000,000 を発行後7年目の初頭に額面 ¥100 につき ¥98.70 で買入償還し、小切手を振り出して支払った。なお、社債の評価は償却原価法(定額法)によっている。

発行条件	額面総額 ¥50,000,000	払込金額	額面 ¥100 につき ¥97.60
	償還期限 10年	利 率	年1.6%

e. 高知商事株式会社は、自社の発行済株式のうち150株を1株につき ¥50,000 で取得し、代金は小切手を振り出して支払った。

f. 福岡商事株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり配当および処分することを決議した。なお、当社の純資産は、資本金 ¥94,000,000 資本準備金 ¥18,000,000 利益準備金 ¥2,360,000 繰越利益剰余金 ¥2,800,000 (貸方) である。

利益準備金	会社法に規定する額	配 当 金	¥2,100,000	別途積立金	¥320,000
-------	-----------	-------	------------	-------	----------

g. さきに、佐賀商店と商品 ¥700,000 について予約販売契約を結び、予約金として商品代金の50%を受け取っていたが、本日、予約商品のすべてを同店に引き渡し、残額は掛けとした。

2 次の各問いに答えなさい。

- (1) 長崎産業株式会社の下記の資料と比較損益計算書および比較貸借対照表によって、次の文の のなかに入る適当な金額または比率を求めなさい。また、 のなかに入るもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。ただし、同じ語を何度使用してもよい。

長崎産業株式会社は、競争力強化のため第7期初頭に西商店を取得した。その結果、第7期の貸借対照表には、あらたに [ア] に区分される のれん が イ と記載されている。そこで、取得後の状況を調べると、第7期の売上高は ウ となり、第6期と比べて大幅に [エ] した。また、自己資本利益率を期末の金額と当期純利益を用いて計算すると、第6期の4%に対して第7期は オ % と [カ] した。さらに、商品回転率を商品有高の平均と売上原価を用いて計算すると、第6期の8回に対して第7期は キ 回となり、商品の平均在庫期間が [ク] になった。しかし、受取勘定（売上債権）回転率を期末の金額を用いて計算すると、第6期の ケ 回に対して第7期は5回となり、回収期間が [コ] になった。

語 群

1. 増 加 2. 長 く 3. 無形固定資産
4. 減 少 5. 短 く 6. 投資その他の資産

資 料

- i 第7期初頭に西商店を取得した。
西商店の年平均利益額は 48,000 同種企業の平均利益率を8%として収益還元価値を求め、その金額を取得代金として支払った。なお、取得直前の西商店の資産総額は 1,290,000 負債総額は 890,000 であり、資産と負債の時価は帳簿価額に等しいものとする。また、のれんは20年にわたって定額法で償却している。
- ii 第6期の期首商品棚卸高は 877,000 である。
- iii 第6期・第7期ともに棚卸減耗費および商品評価損は発生していない。
- iv 第7期の財務比率
- 売上高総利益率 30%
- 当 座 比 率 130%
- 流 動 比 率 180%

比 較 損 益 計 算 書 (単位：円)

項 目	第6期	第7期
売 上 高	9,940,000	(ウ)
売 上 原 価	7,456,000	9,072,000
売 上 総 利 益	2,484,000	()
販売費及び一般管理費	2,129,000	3,274,000
営 業 利 益	355,000	()
営 業 外 収 益	43,000	69,000
営 業 外 費 用	162,000	()
経 常 利 益	236,000	486,000
特 別 損 失	92,000	98,000
税引前当期純利益	144,000	()
法人税・住民税及び事業税	36,000	97,000
当 期 純 利 益	108,000	()

比 較 貸 借 対 照 表 (単位：円)

資 産	第6期	第7期	負債・純資産	第6期	第7期
現 金 預 金	720,000	172,000	支 払 手 形	894,000	612,000
受 取 手 形	742,000	1,310,000	買 掛 金	786,000	1,489,000
売 掛 金	678,000	1,282,000	未 払 法 人 税 等	20,000	()
有 価 証 券	70,000	70,000	社 債	194,000	195,000
商 品	987,000	()	長 期 借 入 金	767,000	()
前 払 費 用	16,000	61,000	退 職 給 付 引 当 金	199,000	236,000
備 品	460,000	550,000	資 本 金	1,750,000	1,750,000
土 地	1,375,000	1,375,000	資 本 剰 余 金	343,000	343,000
特 許 権	48,000	()	利 益 剰 余 金	607,000	817,000
の れ ん	—	(イ)			
長 期 貸 付 金	464,000	464,000			
	5,560,000	6,545,000		5,560,000	6,545,000

- (2) 大分商事株式会社の決算日における当座預金出納帳の残高は ¥1,563,000 であり、銀行が発行した当座勘定残高証明書の金額は ¥1,873,000 であった。そこで、不一致の原因を調査したところ、次の資料を得た。よって、当座預金出納帳の次月繰越高を求めなさい。

資 料

- i かねて宮崎商店あてに振り出していた小切手 ¥280,000 が、銀行でまだ支払われていなかった。
- ii 買掛金支払いのために小切手 ¥120,000 を作成して記帳していたが、仕入先に未渡しであった。
- iii 新聞代 ¥3,000 が当座預金口座から引き落とされていたが、当社ではまだ記帳していなかった。
- iv 決算日に預け入れた現金 ¥87,000 が、営業時間外のため銀行では翌日付けの入金として扱われていた。

- (3) 次の問いのいずれかに答えなさい。なお、答案用紙には選択した問題番号と解答を記入すること。

- ① 熊本商事株式会社は、平成27年3月31日に天草商事株式会社の発行する株式の70%を 29,000 千円で取得し支配した。取得日における天草商事株式会社の貸借対照表は次のとおりである。よって、投資と資本の相殺消去仕訳における非支配株主持分（少数株主持分）の金額を求めなさい。ただし、天草商事株式会社の資産と負債の時価は帳簿価額に等しいものとする。

貸 借 対 照 表			
天草商事株式会社		平成27年3月31日	(単位：千円)
現 金 預 金	19,000	買 掛 金	13,000
売 掛 金	15,000	資 本 金	25,000
商 品	5,000	資 本 剰 余 金	7,000
備 品	14,000	利 益 剰 余 金	8,000
	<u>53,000</u>		<u>53,000</u>

- ② 沖縄商店の本店および支店の未達事項と期末商品棚卸高によって、本支店合併後の期末商品棚卸高（原価）を求めなさい。ただし、本店から支店に送付した商品には、すべて原価の20%の利益が加えてある。

未 達 事 項

本店から支店に送付した商品 48 千円 が支店に未達である。

期末商品棚卸高（未達商品は含まれていない。）

本 店 1,578 千円 支 店 534 千円（うち本店からの仕入分は 312 千円である。）

3

次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- a. /会計期間の売上高に対して ア を対応させるなど、実現した収益とその収益を得るために発生した費用とを対応させて表示するのは、 イ の原則によるものである。
- b. 企業会計は、すべての取引について、 ウ の原則にしたがって、正確な会計帳簿を作成しなければならない。しかし、事務用文房具など少額の資産については、その買入時に全額を費用として処理し、期末に未使用分が生じた場合でも資産に計上しない方法をとることができる。これは エ の原則の適用例である。

- | | | | |
|------------|-----------------|------------|----------|
| 1. 売 掛 金 | 2. 保 守 主 義 | 3. 費 用 配 分 | 4. 重 要 性 |
| 5. 単 一 性 | 6. 正 規 の 簿 記 | 7. 売 上 原 価 | 8. 明 瞭 性 |
| 9. 総 額 主 義 | 10. 費 用 収 益 対 応 | | |

九州産業株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の貸借対照表を完成しなさい。
- (2) 報告式の損益計算書（営業利益まで）を完成しなさい。
- (3) 損益計算書に記載する当期純利益の金額を求めなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成26年4月/日から平成27年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 2,868,000	当座預金	¥ 3,840,000	受取手形	¥ 3,600,000
売掛金	4,400,000	貸倒引当金	16,000	売買目的有価証券	1,980,000
繰越商品	5,780,000	仮払金	9,100,000	備品	2,000,000
備品減価償却累計額	500,000	その他有価証券	4,600,000	支払手形	1,954,000
買掛金	3,338,000	長期借入金	2,800,000	退職給付引当金	760,000
資本金	15,000,000	資本準備金	1,400,000	利益準備金	570,000
新築積立金	2,060,000	繰越利益剰余金	340,000	売上	75,970,000
受取配当金	22,000	仕入割引	175,000	仕入	53,779,000
給料	7,656,000	発送費	786,000	広告料	1,622,000
支払家賃	1,848,000	保険料	498,000	租税公課	340,000
雑費	139,000	支払利息	69,000		

付記事項

- ① 鹿児島商店に対する買掛金を支払うため、得意先博多商店あての為替手形 ¥600,000 を振り出し、同店の引き受けを得て鹿児島商店に渡していたが、未処理であった。
- ② 仮払金 ¥9,100,000 の内訳は、次のとおりであった。
 - (ア) 法人税・住民税及び事業税の中間申告納付額 ¥1,600,000
 - (イ) 来年度完成予定の本社ビルに対する建設代金の一部 ¥7,500,000

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 1,400個 原価 @¥4,400
 実地棚卸数量 1,300個 正味売却価額 〃〃4,200
 ただし、棚卸減耗費および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 売買目的有価証券評価高 売買目的で保有する次の株式について、時価によって評価する。
 別府商事株式会社 30株
 帳簿価額 1株 ¥66,000 時価 1株 ¥68,000
- d. 備品減価償却高 定率法により、毎期の償却率を25%とする。
- e. その他有価証券評価高 その他有価証券について、時価によって評価する。
 桜島商事株式会社 40株
 帳簿価額 1株 ¥115,000 時価 1株 ¥116,000
- f. 保険料前払高 保険料のうち ¥300,000 は、平成26年10月/日から1年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利息未払高 ¥57,000
- h. 退職給付引当金繰入額 ¥740,000
- i. 法人税・住民税及び事業税額 ¥2,870,000

第80回 簿記実務検定 1級 会 計 [答案用紙]

1

	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

1 得点	2 得点	3 得点	4 得点	総得点
---------	---------	---------	---------	-----

試 験 場 校	受 験 番 号

2

(1)

ア	イ		ウ		エ
	¥		¥		
オ	カ	キ	ク	ケ	コ
%		回		回	

(2)

当座預金出納帳の次月繰越高 ¥

(3) (注意)カッコ内に選択した問題番号を記入したうえで解答すること。

問題番号 ()	千円
----------	----

3

ア	イ	ウ	エ

2	
得点	

3	
得点	

(1)

九州産業株式会社

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

I 流 動 資 産

1. 現 金 預 金	(	)
2. 受 取 手 形	(	)
貸 倒 引 当 金	(	)
3. 売 掛 金	(	)
貸 倒 引 当 金	(	)
4. (	(	)
5. (	(	)
6. (	(	)

流動資産合計

()

II 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1. 備 品	2,000,000		
減価償却累計額	()	()	
2. ()		()	
有形固定資産合計		()	

(2) 投資その他の資産

1. (	(	)	(	)
投資その他の資産合計	(	)	(	)

固定資産合計

()

資産合計

()

負 債 の 部

I 流 動 負 債

1. 支 払 手 形	(	)		
2. 買 掛 金	2,738,000	(	)	
3. (	(	)	(	)
4. (	(	)	(	)

流動負債合計

()

II 固 定 負 債

1. 長期借入金	2,800,000
2. 退職給付引当金	()

固定負債合計

()

負債合計

()

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本

(1) 資 本 金

15,000,000

(2) 資 本 剰 余 金

1. 資 本 準 備 金	1,400,000	(	)
資本剰余金合計	1,400,000	(	)

(3) 利 益 剰 余 金

1. 利益準備金	570,000
2. その他利益剰余金	

① 新 築 積 立 金

2,060,000

② 繰越利益剰余金

()

利益剰余金合計

()

株主資本合計

()

II 評 価 ・ 換 算 差 額 等

1. その他有価証券評価差額金	(	)	(	)
評価・換算差額等合計	(	)	(	)

純資産合計

()

負債及び純資産合計

()

(2)

損 益 計 算 書

九州産業株式会社

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

Ⅰ 売 上 高

75,970,000

Ⅱ 売 上 原 価

1. 期首商品棚卸高

5,780,000

2. 当期商品仕入高

()

合 計

()

3. 期末商品棚卸高

()

4. ()

()

5. ()

()

()

売 上 総 利 益

()

Ⅲ 販売費及び一般管理費

1. 給 料

7,656,000

2. 発 送 費

786,000

3. 広 告 料

1,622,000

4. ()

()

5. ()

()

6. 支 払 家 賃

1,848,000

7. 保 険 料

()

8. ()

()

9. 租 税 公 課

340,000

10. 雑 費

139,000

13,912,000

営 業 利 益

()

(3)

損益計算書に記載する当期純利益 ㄱ

4

得点

借 方		貸 方	
a	売買目的有価証券 有価証券利息	当 座 預 金	7,846,000
	7,814,000 32,000		
b	不 渡 手 形 保 証 債 務	当 座 預 金 保証債務取崩益	1,506,000 30,000
	1,506,000 30,000		
c	鉱 業 権 償 却	鉱 業 権	6,000,000
	6,000,000		
d	社 債	当 座 預 金 社 債 償 還 益	39,480,000 136,000
	39,616,000		
e	自 己 株 式	当 座 預 金	7,500,000
	7,500,000		
f	繰越利益剰余金	利 益 準 備 金 未 払 配 当 金 別 途 積 立 金	210,000 2,100,000 320,000
	2,630,000		
g	前 受 金 売 掛 金	売 上	700,000
	350,000 350,000		

(1)		イ	ロ	ハ
ア	イ			エ
3	㊦	190,000	㊦	1
オ	カ	キ	ク	コ
10 %	1	9 回	5	7 回
				2

(2)	当座預金出納帳の次月繰越高 ㊦ 1,680,000
-----	---------------------------

(3)	問題番号 (①) 12,000 千円
または	
問題番号 (②)	2,100 千円

(3)	問題番号 (①) 12,000 千円
または	
問題番号 (②)	2,100 千円

九州産業株式会社

貸借対照表
平成27年3月31日
資産の部

(単位：円)

I 流動資産	1. 現金	(6,708,000)	
	2. 預金	(3,600,000)	
3. 貸倒引当金	当金	(3,564,000)	
	引当金	(3,800,000)	
4. (有価証券)	当金	(3,762,000)	
	品	(2,040,000)	
5. (前払費用)	品	(5,460,000)	
	用	(150,000)	
II 固定資産		(21,684,000)	
(1) 有形固定資産	品	(1,125,000)	
	減価償却累計額	(7,500,000)	
2. (建設仮勘定)	有形固定資産合計	(8,625,000)	
	投資その他の資産	(4,640,000)	
(2) 投資有価証券	投資その他の資産合計	(4,640,000)	
	固定資産合計	(13,265,000)	
負債の部		(34,949,000)	
I 流動負債	1. 支払手形	(1,954,000)	
	2. 支払掛金	(2,738,000)	
3. (未払法人税等)	金	(57,000)	
	用	(1,270,000)	
II 固定負債	1. 長期借入金	(2,800,000)	
	2. 退職給付引当金	(1,500,000)	
純資産の部		(4,300,000)	
I 株主資本	(1) 資本金	(10,319,000)	
	(2) 資本剰余金	(15,000,000)	
(3) 利益剰余金	1. 資本剰余金合計	1,400,000	
	2. 利益剰余金	570,000	
II 評価・換算差額等	1. 繰越利益剰余金	2,060,000	
	2. 繰越利益剰余金	(5,560,000)	
III 純資産合計	株主資本合計	(8,190,000)	
	評価・換算差額等	(24,590,000)	
純資産合計		(40,000)	
負債及び純資産合計		(40,000)	
		(24,630,000)	
		(34,949,000)	

九州産業株式会社

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

損益計算書

75,970,000

I 売上高			
II 売上原価			
1. 前期商品棚卸高		(5,780,000)	
2. 当期商品仕入高		(53,779,000)	
3. 期末商品棚卸高		(59,559,000)	
4. (棚卸減耗費)		(6,160,000)	
5. (商品評価損)		(53,399,000)	
6. (商品減価損)		(440,000)	
7. (商品売却損)		(260,000)	
III 販売費及び一般管理費		(54,099,000)	
1. 販売費		(21,871,000)	
2. 一般管理費			
3. 広告料		7,656,000	
4. (貸倒引当金繰入)		786,000	
5. (減価償却費)		1,622,000	
6. 支払家賃		(58,000)	
7. 保険料		(375,000)	
8. (退職給付費用)		1,848,000	
9. 租税		(348,000)	
10. 雑費		(740,000)	
営業利益		340,000	
III 損益計算書に記載する当期純利益		1,39,000	
		(13,912,000)	
		(7,959,000)	

損益計算書に記載する当期純利益

75

5,220,000